

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
株 式 会 社 ロ ゼ ッ タ
代表取締役 五 石 順 一

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年5月24日（月曜日）午後6時までにご到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年5月25日（火曜日）午後1時
2. 場 所 東京都千代田区麹町五丁目1番地
弘済会館 4階
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されています。今後の状況変化により、株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、インターネット上の当社webサイト（URL：<https://www.rozetta.jp>）にてお知らせいたします。

また、感染拡大防止のため、事前に書面（郵送）により議決権をご行使いただき、当日のご来場を見合わせていただくことも含めご検討くださいますようお願い申しあげます。

株主総会へのご出席を検討されている株主様におかれましては、株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願いいたします。

感染拡大防止のため、株主総会にご出席の皆様には、株主総会会場内にてマスクの着用等をお願いする場合がございます。

また、当社運営スタッフはマスク着用で対応させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

3. 目的事項 報告事項

- 第17期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
- 第17期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 吸収分割契約承認の件 |
| 第3号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第4号議案 | 取締役6名選任の件 |

4. ウェブ開示についてのご案内

当社は、法令並びに当社定款第17条の規定に基づき、提供書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社webサイト（URL：<https://www.rozetta.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

- (1) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- (2) 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- (3) 連結計算書類の連結注記表
- (4) 計算書類の株主資本等変動計算書
- (5) 計算書類の個別注記表

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社webサイト（URL：<https://www.rozetta.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

( 2020年 3 月 1 日から  
2021年 2 月28日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の状況

当連結会計年度につきましては、コロナの影響でHT (Human Translation: 人間翻訳) 事業において売上・利益共に大きく減少したものの、引き続きMT事業が堅調であり、当連結会計年度から開始した新規GU事業を除いた既存事業 (MT事業・HT事業・クラウドソーシング事業) の合計においては売上高・営業利益ともに過去最高となりました。当連結会計年度における当社グループの売上高は4,075,885千円 (前連結会計年度比4.2%増)、営業利益は300,419千円 (前連結会計年度比33.1%減: GU事業を除くと469,017千円で前連結会計年度比4.5%増)、経常利益は275,573千円 (前連結会計年度比38.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は140,463千円 (前連結会計年度比54.4%減) となりました。

当連結会計年度に報告セグメント「GU事業」を追加いたしました。「人類を場所・時間・言語・物理的な制約から解放する」というシン・企業ミッション (グローバルユビキタス) の事業セグメントです。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

MT事業におきましては、売上高は2,826,988千円 (前連結会計年度比32.5%増) となり、セグメント利益は342,780千円 (前連結会計年度比45.1%増) となりました。

HT事業におきましては、売上高は911,857千円 (前連結会計年度比35.5%減) となり、セグメント利益は167,379千円 (前連結会計年度比49.0%減) となりました。

クラウドソーシング事業におきましては、売上高は336,989千円 (前連結会計年度比7.4%減) となり、セグメント利益は22,905千円 (前連結会計年度は45,034千円のセグメント損失) となりました。

GU事業におきましては、売上高は50千円となり、セグメント損失は168,598千円となりました。

## 事業別売上高

単位：千円

| 事業区分            | 第16期<br>(2020年2月期)<br>(前連結会計年度) |            | 第17期<br>(2021年2月期)<br>(当連結会計年度) |            | 前連結会計年度比増減 |            |
|-----------------|---------------------------------|------------|---------------------------------|------------|------------|------------|
|                 | 金額                              | 構成比<br>(%) | 金額                              | 構成比<br>(%) | 金額         | 増減率<br>(%) |
| M T 事業          | 2,133,879                       | 54.6       | 2,826,988                       | 69.3       | 693,109    | 32.5       |
| H T 事業          | 1,412,858                       | 36.1       | 911,857                         | 22.4       | △501,001   | △35.5      |
| クラウド<br>ソーシング事業 | 363,741                         | 9.3        | 336,989                         | 8.3        | △26,751    | △7.4       |
| GU 事業           | —                               | —          | 50                              | 0.0        | 50         | —          |
| 合計              | 3,910,479                       | 100.0      | 4,075,885                       | 100.0      | 165,406    | 4.2        |

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は1,070,476千円であります。その主な内容はMT事業及びGU事業におけるソフトウェア作成関連が916,267千円であります。

### ③ 資金調達の状況

研究開発の先行投資、固定資産取得資金として、銀行より長期借入1,080,000千円の資金調達を行った他、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と総額750,000千円の当座借越契約を締結し、100,000千円の借入を行っております。また、無担保社債を発行し、220,000千円の資金調達を行っております。

2020年7月14日に当社取締役会の決議により、第三者割当による新株式及び同社第14回新株予約権を発行し、1,100,646千円の資金調達を行っております。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
 当社は、2020年8月13日付で、株式会社Event DXを新たに設立し、同社を当社の完全子会社といたしました。

2020年9月16日付で、株式会社Travel DXを新たに設立し、同社を当社の完全子会社といたしました。

また、当社は、2020年9月30日付でp2p株式会社との合弁会社である株式会社MATRIXを設立いたしました。なお、2021年3月1日付で、p2p株式会社より株式会社MATRIXの株式50%を追加取得し、当社が従前取得していた50%持分と合わせることで、同社を完全子会社といたしました。

さらに、当社は、2020年10月12日付で、p2p株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

2020年11月13日付で、株式会社シグナンスを新たに設立し、同社を当社の完全子会社といたしました。

一方で、当社の連結子会社であるanydooR USA Inc.は、2020年11月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                                         | 2018年2月期<br>第14期 | 2019年2月期<br>第15期 | 2020年2月期<br>第16期 | 2021年2月期<br>第17期(当期) |
|-------------------------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売上高(千円)                                                     | 2,006,984        | 2,908,042        | 3,910,479        | 4,075,885            |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)(千円)                                       | △14,297          | 337,316          | 445,904          | 275,573              |
| 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純利益又は<br>親会社株主に<br>帰属する<br>当期純損失(△)(千円) | △1,214,926       | 255,869          | 308,365          | 140,463              |
| 1株当たり<br>当期純利益又は<br>1株当たり<br>当期純損失(△)(円)                    | △121.71          | 25.26            | 29.91            | 13.35                |
| 総 資 産(千円)                                                   | 2,089,494        | 2,642,850        | 3,753,905        | 6,166,837            |
| 純 資 産(千円)                                                   | 894,898          | 1,194,166        | 1,504,072        | 2,790,243            |
| 1株当たり<br>純 資 産 額(円)                                         | 89.07            | 115.73           | 145.60           | 253.66               |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均の株式数、1株当たり純資産額は期末株式数により算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                       | 所在地     | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容           |
|-------------------------------------------|---------|-----------|----------|-------------------|
| 株式会社グローヴァ                                 | 東京都千代田区 | 51,500千円  | 100.0%   | 翻訳・通訳・企画研修事業      |
| X t r a 株式会社                              | 東京都千代田区 | 62,971千円  | 100.0%   | クラウドソーシング事業       |
| 株式会社 T - 4 P O<br>C o n s t r u c t i o n | 東京都新宿区  | 10,000千円  | 100.0%   | 建設業界向けウェアラブル開発・販売 |
| RPAコンサルティング合同会社                           | 東京都渋谷区  | 5,000千円   | 100.0%   | R P A 事業          |
| 株式会社 C L A S S Ⅲ                          | 東京都新宿区  | 10,000千円  | 90.0%    | 開発事業              |
| 株式会社 Event DX                             | 東京都新宿区  | 60,000千円  | 100.0%   | D X 事業            |
| 株式会社 Travel DX                            | 東京都新宿区  | 200,000千円 | 100.0%   | バーチャル旅行事業         |
| 株式会社 M A T R I X                          | 東京都新宿区  | 100,000千円 | 50.0%    | V R 事業            |
| 株式会社 シグナンス                                | 東京都新宿区  | 10,000千円  | 100.0%   | x R 事業            |

(注) 1.2020年8月13日に株式会社Event DXを新たに設立し、同社を当社の完全子会社といたしました。

2.2020年9月16日に株式会社Travel DXを新たに設立し、同社を当社の完全子会社といたしました。

3.2020年9月30日にp2p株式会社との合併会社である株式会社MATRIXを設立し、同社の発行済株式の50.0%を取得し、連結子会社といたしました。なお、2021年3月1日付でp2p株式会社から株式会社MATRIXの株式50%を追加取得し、当社が従前取得していた50%持分と合わせることで、同社を完全子会社といたしました。

4.2020年11月13日に株式会社シグナンスを新たに設立し、同社を当社の完全子会社といたしました。

#### ③ 重要な関連会社の状況

| 会社名        | 所在地    | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容           |
|------------|--------|----------|----------|-------------------|
| p 2 p 株式会社 | 東京都渋谷区 | 99,000千円 | 20.0%    | 音声映像配信ソリューション開発事業 |

#### (4) 対処すべき課題

##### ① GU事業のサービスイン・UXブラッシュアップ

YouConnect、Travel DX、プロジェクトOASISをはじめとしたGU事業について開発に拍車をかけサービスインを行います。既に一通り開発が完了しているTravel DX及びYouConnectについては、サービスインを開始し、アジャイルにUXのブラッシュアップを行います。

##### ② MT事業キャッシュカウ化拡大

『T-400』、『T-3MT』等のMT事業について、経営リソースの選択・集中によるキャッシュカウ化を拡大いたします。

20~40%の継続的受注成長に即したリソース分配(販売費及び一般管理費のスリム化、マーケティング活動の最適化)を行い、2022年2月期においては年間で営業利益約7億円ほどのキャッシュカウ事業といたします。

#### (5) 主要な事業内容 (2021年2月28日現在)

| 事業区分        | 事業内容                |
|-------------|---------------------|
| M T 事業      | 自動翻訳の開発・販売          |
| H T 事業      | 翻訳・通訳受託事業及び法人向け研修事業 |
| クラウドソーシング事業 | バイリンガルクラウドソーシング事業   |
| G U 事業      | グローバル・ユビキタス事業       |

(6) 主要な営業所 (2021年2月28日現在)

① 当社

|   |   |                  |
|---|---|------------------|
| 本 | 社 | 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 |
|---|---|------------------|

- (注) 1. 2020年5月27日付で、本店所在地を東京都千代田区から移転いたしました。
2. 2021年9月1日付で本店所在地を東京都千代田区へ移転する予定です。

② 子会社

|                                           |              |
|-------------------------------------------|--------------|
| 株式会社グローヴァ                                 | 本社 (東京都千代田区) |
| X t r a 株式会社                              | 東京都千代田区      |
| 株式会社 T - 4 P O<br>C o n s t r u c t i o n | 東京都新宿区       |
| RPAコンサルティング合同会社                           | 東京都渋谷区       |
| 株式会社 C L A S S III                        | 本社 (東京都新宿区)  |
| 株式会社 E v e n t D X                        | 東京都新宿区       |
| 株式会社 T r a v e l D X                      | 東京都新宿区       |
| 株式会社 M A T R I X                          | 東京都新宿区       |
| 株式会社 シグナンス                                | 東京都新宿区       |



(7) 使用人の状況 (2021年2月28日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分        | 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|------------|-------------|
| M T 事業      | 120 (21) 名 | 10名減 (5名減)  |
| H T 事業      | 42 (6)     | 9名減 (3名減)   |
| クラウドソーシング事業 | 15 (7)     | 6名減 (1名増)   |
| G U 事業      | 26 (0)     | 26名増 (0名増)  |
| 報告セグメント計    | 203 (34)   | 1名増 (7名減)   |
| 全社 (共通)     | 17 (0)     | 0名増 (1名減)   |
| 合計          | 220 (34)   | 1名増 (8名減)   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 128 (21) 名 | 5名増 (6名減) | 39.6歳 | 2.7年   |

- (注) 使用人数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年2月28日現在)

| 借 入 先        | 借 入 額       |
|--------------|-------------|
| 株式会社 みずほ銀行   | 1,006,789千円 |
| 株式会社 三菱UFJ銀行 | 285,000千円   |
| 株式会社 三井住友銀行  | 100,000千円   |
| 株式会社 千葉銀行    | 80,000千円    |
| 株式会社 りそな銀行   | 80,000千円    |

(注) 上記借入金残高のほか、下記社債の当期末残高があります。

株式会社りそな銀行保証付きおよび適格機関投資家限定無担保社債 220,000千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

- ① 本社は2020年5月27日に東京都千代田区から移転いたしました。
- ② 当社は、2020年8月25日開催の取締役会において、ドーナッツロボティクス株式会社との間で資本業務提携を行うことを決議し、2020年9月23日付で資本業務提携契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2020年9月25日付で第三者割当の方法で発行される普通株式を300,000千円で取得いたしました。
- ③ 当社は、2020年9月3日開催の取締役会において、p2p株式会社との間で資本業務提携を行うことを決議し、2020年10月9日付で資本業務提携契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2020年10月12日付で第三者割当の方法で発行される普通株式を200,000千円で取得いたしました。なお、本件株式取得後の出資比率は20.0%となり、p2p株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。
- ④ 当社は、2020年10月9日開催の取締役会において、株式会社Synamonとの間で資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2020年10月9日付で株式の取得を完了いたしました。
- ⑤ 当社は、2020年11月12日開催の取締役会において、VoiceApp株式会社との間で資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2020年11月12日付でJ-KISS型新株予約権を60,000千円で取得いたしました。
- ⑥ 当社は、2020年11月27日開催の取締役会において、株式会社オルツとの間で資本業務提携を行うことを決議し、2020年12月28日付で資本業務提携契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2021年1月5日付で第三者割当の方法で発行されるC種優先株式を250,022千円で取得いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年2月28日現在)

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 15,921,600株 |
| ② 発行済株式の総数 | 10,657,660株 |
| ③ 株主数      | 12,964名     |
| ④ 大株主      |             |

| 株 主 名                                                     | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------|------------|---------|
| 五 石 順 一                                                   | 2,668,800株 | 25.04%  |
| 浮 舟 邦 彦                                                   | 519,500    | 4.87    |
| ジェイコブソン 陽子                                                | 465,700    | 4.37    |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社 (信託口)                              | 385,000    | 3.61    |
| 株式会社日本カストディ銀行<br>(信託口)                                    | 338,200    | 3.17    |
| 秀 島 博 規                                                   | 207,500    | 1.95    |
| BBH (LUX) FOR FIDELITY<br>FUND<br>P A C I F I C F U N D S | 194,400    | 1.82    |
| BBH (LUX) FOR FIDELITY<br>FUNDSJAPAN AGGRESSIVEE          | 159,800    | 1.50    |
| 松 本 修 三                                                   | 120,600    | 1.13    |
| JP MORGAN CHASE BANK<br>3 8 0 6 2 1                       | 112,800    | 1.06    |

(注) 持株比率は自己株式 (422株) を控除して計算しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

2020年7月30日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式の総数は325,000株増加しております。

また、ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は2,400株増加しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   |                                              |
|------------------------|-------------------|----------------------------------------------|
|                        |                   | 第11回新株予約権                                    |
| 発行決議日                  |                   | 2014年5月29日                                   |
| 新株予約権の数                |                   | 484個                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 193,600株<br>(新株予約権1個につき400株)            |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>65,200円<br>(1株当たり 163円)        |
| 権利行使期間                 |                   | 2016年8月19日から<br>2024年8月18日まで                 |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1                                        |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 484個<br>目的となる株式数 193,600株<br>保有者数 2名 |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名         |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名         |

(注) 1. 第11回新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではない。
- ②新株予約権発行時において当社又はその関係会社の取締役又は従業員であった者は、権利行使時においても当社又はその関係会社の役員又は従業員であること。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではない。
- ③新株予約権発行時において社外の協力者であった者は、新株予約権行使時においても当社との間で業務委託契約を締結している、若しくは当社及びその子会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではない。
- ④新株予約権者は、その権利を相続することができない。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではない。

⑤新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は新株予約権者について、新株予約権の取得事由及び条件に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。

⑥新株予約権の行使割合は、新株予約権割当契約書に定めるとおりとする。ただし、新株予約権の割当を受けた者から当該契約書に定められた割合を超える行使をしたい旨の申出があり、取締役会の承認がある場合にはこの限りではない。

2. 上記のうち、取締役1名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。
3. 2015年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割、2016年1月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割、2016年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割により「新株予約権の目的となる株式の種類と数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されています。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況該当事項はありません。

③ その他新株予約権等の状況

2020年7月14日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

|                                                | 第 1 4 回 新 株 予 約 権                           |
|------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 新 株 予 約 権 の 総 数                                | 12,188個                                     |
| 新 株 予 約 権 の 目 的 と なる 株 式 の 種 類 と 数             | 普通株式 1,218,800株<br>(新株予約権 1 個につき100株)       |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額                            | 新株予約権 1 個当たり 3,376円                         |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 期 日                            | 2020年7月30日                                  |
| 新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 し て 出 資 財 産 さ れ る の 価 値    | 新株予約権 1 個当たり 401,880円<br>( 1 株当たり 4,018.8円) |
| 権 利 行 使 期 間                                    | 2020年7月31日から<br>2024年7月30日まで                |
| 新株予約権の行使により株式を<br>発行する場合における増加する<br>資本金及び資本準備金 | 資本金 200,940円<br>資本準備金 200,940円              |
| 行 使 の 条 件                                      | (注)                                         |
| 割 当 先                                          | CVI Investments, Inc.                       |

(注) 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の一部行使はできない。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2021年2月28日現在）

| 地 位       | 氏 名            | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                            |
|-----------|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 | 五 石 順 一        | グループCEO<br>株式会社CLASSⅢ取締役<br>株式会社T-4PO Construction代表取締役<br>株式会社Travel DX代表取締役<br>株式会社MATRIX代表取締役                                   |
| 取 締 役     | 奥 山 高 啓        | MT事業部開発統括部長<br>xR事業部長<br>株式会社T-4PO Construction取締役<br>株式会社シグナンス代表取締役                                                               |
| 取 締 役     | ジェイコブソン<br>陽 子 | 人事本部長                                                                                                                              |
| 取 締 役     | 島 良 祐          | 株式会社Travel DXハンディ解放2部マネージャー                                                                                                        |
| 取 締 役     | 秀 島 博 規        | 有限会社J&I取締役                                                                                                                         |
| 取 締 役     | 石 村 俊 一        | 株式会社THANNナチュラル代表取締役会長<br>有限会社OBSESSION代表取締役<br>エッジ・ラボ株式会社代表取締役                                                                     |
| 監 査 役（常勤） | 石 川 直          | 株式会社グローヴァー監査役<br>Xtra株式会社監査役<br>株式会社CLASSⅢ監査役<br>株式会社T-4PO Construction監査役<br>株式会社Event DX監査役<br>株式会社Travel DX監査役<br>株式会社MATRIX監査役 |
| 監 査 役     | 須 藤 智 雄        |                                                                                                                                    |
| 監 査 役     | 古 賀 崇 広        | 公認会計士古賀崇広事務所代表<br>U&I税理士法人代表社員                                                                                                     |

- (注) 1. 取締役秀島博規氏及び取締役石村俊一氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役石川直氏、監査役須藤智雄氏及び監査役古賀崇広氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役石川直氏、監査役須藤智雄氏及び監査役古賀崇広氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役石川直氏及び監査役須藤智雄氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  - ・監査役古賀崇広氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役石村俊一氏、常勤監査役石川直氏及び監査役須藤智雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 2021年3月1日付で株式会社T-4PO Constructionの代表取締役を五石順一氏から奥山高啓氏に変更しております。
6. 2021年3月1日付で株式会社CLASSⅢの監査役を廃止したため、石川直氏は同日付で同社の監査役を退任しております。
7. 2021年3月1日付で株式会社T-4PO Constructionの監査役を廃止したため、石川直氏は同日付で同社の監査役を退任しております。
8. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
  - ① 2020年5月27日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって、取締役請川博子氏、取締役宮崎定智氏及び取締役渡邊照文氏は辞任により退任いたしました。
  - ② 2020年5月27日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって、監査役皆良田秀利氏は辞任により退任いたしました。
  - ③ 2020年5月27日開催の第16回定時株主総会において、ジェイコブソン陽子氏及び島良祐氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
  - ④ 2020年5月27日開催の第16回定時株主総会において、石川直氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。

② 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                      | 員 数       | 報 酬 等 の 額             |
|--------------------------|-----------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 9名<br>(2) | 100,285千円<br>(7,800)  |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 4<br>(4)  | 9,600千円<br>(9,600)    |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員)     | 13<br>(6) | 109,885千円<br>(17,400) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2016年5月26日開催の第12回定時株主総会において、年額120百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2005年5月27日開催の第1回定時株主総会において、年額15百万円以内と決議いただいております。
- ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金  
該当事項はありません。
- ハ. 社外役員が親会社又は子会社等から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。



### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役秀島博規氏は、有限会社J&Iの取締役を兼務しております。また、有限会社J&Iは、当社の株主です。
- ・取締役石村俊一氏は、株式会社THANNナチュラルの代表取締役会長、有限会社OBSESSIONの代表取締役、エッジ・ラボ株式会社の代表取締役を兼務しております。また、有限会社OBSESSIONは当社の株主です。当社と株式会社THANNナチュラル、エッジ・ラボ株式会社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役石川直氏は、株式会社グローヴァの監査役、Xtra株式会社の監査役、株式会社CLASSⅢの監査役、株式会社T-4PO Constructionの監査役、株式会社Event DXの監査役、株式会社Travel DXの監査役及び株式会社MATRIXの監査役を兼務しております。また、株式会社グローヴァ、Xtra株式会社、株式会社CLASSⅢ、株式会社T-4PO Construction、株式会社Event DX、株式会社Travel DX及び株式会社MATRIXは当社の子会社です。
- ・監査役古賀崇広氏は、公認会計士古賀崇広事務所代表及びU&I税理士法人の代表社員を兼務しております。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                  |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 秀島博規 | 当期に開催した取締役会38回中38回全てに出席しております。また、取締役会以外においても必要に応じて代表取締役との意見交換を実施し、適宜必要な助言を行っております。                                                          |
| 取締役 石村俊一 | 当期に開催した取締役会38回中38回全てに出席しております。また、取締役会以外においても必要に応じて代表取締役との意見交換を実施し、適宜必要な助言を行っております。                                                          |
| 監査役 石川直  | 2020年5月27日就任以降に開催された取締役会33回中32回、監査役会11回中11回出席しております。取締役会及び監査役会において、金融機関での長年の業務経験から適宜必要な助言を行っております。また、常勤監査役として経営会議にも出席するとともに各部門の往査を実施しております。 |
| 監査役 須藤智雄 | 当期に開催した取締役会38回中37回、監査役会15回中15回出席しております。取締役会及び監査役会において、金融機関での長年の業務経験から適宜必要な助言を行っております。                                                       |
| 監査役 古賀崇広 | 当期に開催した取締役会38回中36回、監査役会15回中15回出席しております。取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的見地から適宜必要な助言を行っております。                                                      |

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役等でない取締役並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 監査法人アヴァンティア

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 27,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 取締役が決定した会計監査人の報酬等の額について、監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(注) 本報告書中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目               | 金 額              |
|-----------------|------------------|-------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>     |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,854,899</b> | <b>流動負債</b>       | <b>2,068,165</b> |
| 現金及び預金          | 2,276,395        | 支払手形及び買掛金         | 94,144           |
| 受取手形及び売掛金       | 453,091          | 短期借入金             | 100,000          |
| たな卸資産           | 33,679           | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 412,809          |
| その他             | 102,466          | 1年内償還予定の<br>社債    | 44,000           |
| 貸倒引当金           | △10,732          | 未払金               | 142,370          |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,311,938</b> | リース債務             | 27,917           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>431,406</b>   | 未払法人税等            | 102,227          |
| 建物及び構築物         | 80,646           | 賞与引当金             | 58,223           |
| 工具、器具及び備品       | 833,783          | 前受金               | 816,865          |
| リース資産           | 86,968           | その他               | 269,607          |
| 減価償却累計額         | △569,993         | <b>固定負債</b>       | <b>1,308,428</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,858,385</b> | 社債                | 176,000          |
| のれん             | 52,231           | 長期借入金             | 1,038,980        |
| ソフトウェア          | 1,065,330        | リース債務             | 93,448           |
| ソフトウェア仮勘定       | 710,552          | <b>負債合計</b>       | <b>3,376,594</b> |
| リース資産           | 29,846           | <b>(純資産の部)</b>    |                  |
| その他             | 423              | <b>株主資本</b>       | <b>2,703,337</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,022,146</b> | 資本金               | 783,511          |
| 投資有価証券          | 664,923          | 資本剰余金             | 1,761,699        |
| 関係会社株式          | 200,335          | 利益剰余金             | 158,988          |
| 長期貸付金           | 62               | 自己株式              | △861             |
| 繰延税金資産          | 74,964           | 新株予約権             | 41,146           |
| その他             | 88,060           | 非支配株主持分           | 45,758           |
| 貸倒引当金           | △6,198           | <b>純資産合計</b>      | <b>2,790,243</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,166,837</b> | <b>負債純資産合計</b>    | <b>6,166,837</b> |

## 連結損益計算書

( 2020年3月1日から  
2021年2月28日まで )

(単位：千円)

| 科 目                 | 金             | 額         |
|---------------------|---------------|-----------|
| 売 上 高               |               | 4,075,885 |
| 売 上 原 価             |               | 1,387,704 |
| 売 上 総 利 益           |               | 2,688,181 |
| 販売費及び一般管理費          |               | 2,387,762 |
| 営 業 利 益             |               | 300,419   |
| 営 業 外 収 益           |               |           |
| 受 取 利 息             | 46            |           |
| 受 取 配 当 金           | 17            |           |
| 助 成 金 収 入           | 36,896        |           |
| そ の 他               | 6,363         | 43,324    |
| 営 業 外 費 用           |               |           |
| 支 払 利 息             | 6,446         |           |
| 支 払 手 数 料           | 8,393         |           |
| 株 式 交 付 費           | 38,116        |           |
| 為 替 差 損             | 281           |           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | 764           |           |
| そ の 他               | 14,166        | 68,170    |
| 経 常 利 益             |               | 275,573   |
| 特 別 利 益             |               |           |
| 固 定 資 産 売 却 益       | 25            |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益     | 89            |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額     | 28            | 143       |
| 特 別 損 失             |               |           |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 130           |           |
| 減 損 損 失             | 41,109        | 41,240    |
| 税金等調整前当期純利益         |               | 234,476   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 107,268       |           |
| 法人税等調整額             | <u>△9,013</u> | 98,254    |
| 当 期 純 利 益           |               | 136,221   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失     |               | △4,241    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |               | 140,463   |

# 貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額              | 科 目               | 金 額              |
|------------------|------------------|-------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>    |                  | <b>(負債の部)</b>     |                  |
| <b>流動資産</b>      | <b>2,190,811</b> | <b>流動負債</b>       | <b>2,247,125</b> |
| 現金及び預金           | 1,343,348        | 短期借入金             | 300,000          |
| 電子記録債権           | 3,608            | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 611,820          |
| 売掛金              | 265,233          | 1年内償還予定の<br>社債    | 44,000           |
| 原材料及び貯蔵品         | 2,004            | 未払金               | 149,392          |
| 前払費用             | 47,842           | 未払費用              | 98,756           |
| 未収入金             | 287,456          | リース債務             | 27,917           |
| その他              | 248,168          | 未払法人税等            | 75,155           |
| 貸倒引当金            | △6,851           | 前受金               | 789,961          |
| <b>固定資産</b>      | <b>4,129,427</b> | 預り金               | 4,091            |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>420,479</b>   | 賞与引当金             | 49,363           |
| 建物               | 78,044           | その他               | 96,665           |
| 工具、器具及び備品        | 816,367          | <b>固定負債</b>       | <b>1,308,428</b> |
| リース資産            | 86,968           | 社債                | 176,000          |
| 減価償却累計額          | △560,901         | 長期借入金             | 1,038,980        |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>1,615,413</b> | リース債務             | 93,448           |
| 商標権              | 60               | <b>負債合計</b>       | <b>3,555,554</b> |
| ソフトウェア           | 956,846          | <b>(純資産の部)</b>    |                  |
| ソフトウェア仮勘定        | 628,661          | <b>株主資本</b>       | <b>2,723,537</b> |
| リース資産            | 29,846           | 資本金               | 783,511          |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>2,093,533</b> | 資本剰余金             | 1,763,699        |
| 投資有価証券           | 664,332          | 資本準備金             | 724,456          |
| 関係会社株式           | 1,245,346        | その他資本剰余金          | 1,039,242        |
| 関係会社出資金          | 21,900           | <b>利益剰余金</b>      | <b>177,188</b>   |
| 従業員に対する<br>長期貸付金 | 62               | 利益準備金             | 7,039            |
| 関係会社長期貸付金        | 50,000           | その他利益剰余金          | 170,148          |
| 長期未収入金           | 20,673           | 繰越利益剰余金           | 170,148          |
| 破産更生債権等          | 4,088            | <b>自己株式</b>       | <b>△861</b>      |
| 繰延税金資産           | 31,076           | <b>新株予約権</b>      | <b>41,146</b>    |
| その他              | 60,141           | <b>純資産合計</b>      | <b>2,764,684</b> |
| 貸倒引当金            | △4,088           | <b>負債純資産合計</b>    | <b>6,320,238</b> |
| <b>資産合計</b>      | <b>6,320,238</b> |                   |                  |

# 損 益 計 算 書

( 2020年 3 月 1 日から  
2021年 2 月 28 日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 2,772,959 |
| 売 上 原 価               |         | 818,653   |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,954,305 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,811,377 |
| 営 業 利 益               |         | 142,928   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 162     |           |
| 受 取 配 当 金             | 200,000 |           |
| そ の 他                 | 6,028   | 206,190   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 7,350   |           |
| 社 債 利 息               | 5       |           |
| 支 払 手 数 料             | 8,393   |           |
| 株 式 交 付 費             | 38,116  |           |
| そ の 他                 | 10,053  | 63,919    |
| 経 常 利 益               |         | 285,199   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 25      |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 89      |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 28      | 143       |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 0       |           |
| 減 損 損 失               | 41,109  | 41,109    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 244,233   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | △6,299  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 2,584   | △3,714    |
| 当 期 純 利 益             |         | 247,947   |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月5日

株式会社ロゼッタ  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア  
東京都千代田区

|                |       |     |    |   |
|----------------|-------|-----|----|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小笠原 | 直  | Ⓔ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 入澤  | 雄太 | Ⓔ |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ロゼッタの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロゼッタ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

連結注記表の「7. 重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は、2021年4月14日開催の取締役会において、会社を分割会社、会社の完全子会社である株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスを承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結している。



### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月5日

株式会社ロゼッタ  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア  
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 小笠原 直 (印)  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 入澤 雄太 (印)  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ロゼッタの2020年3月1日から2021年2月28日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

個別注記表の「10. 重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は、2021年4月14日開催の取締役会において、会社を分割会社、会社の完全子会社である株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスを承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議し、同日付けで契約を締結している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年3月1日から2021年2月28日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

#### 1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は監査方針、監査計画、監査役の職務分担等を定め、毎月定期的に監査役会を開催し、監査役間での意見交換を行うほか、取締役等及び会計監査人からその職務状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査にあたっては、内部監査部門と意思疎通を図り、連携して監査等を実施いたしました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等及び会計監査人から職務の執行状況等について報告を受け、必要に応じて随時説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、当社子会社については、取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けるとともに、説明を求めました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当社の状況を正しく表示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ① 会計監査人である監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- ② 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されていることを確保するための体制については、指摘すべき事項は認められません。

### (3) 連結計算書類の監査結果

- ① 会計監査人である監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月6日

株式会社ロゼッタ 監査役会  
常勤監査役 石川直 ㊞  
(社外監査役)  
監査役 須藤智雄 ㊞  
(社外監査役)  
監査役 古賀崇広 ㊞  
(社外監査役)

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第17期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金6.0円といたしたいと存じます。

なお、この場合の総額は63,943,428円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年5月26日といたしたいと存じます。



## 第2号議案 吸収分割契約承認の件

### 1. 吸収分割を行う理由

当社は創業以来「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」という企業ミッションの下にAI自動翻訳の開発をしてきましたが、現在ではさらに構想を拡大し、AI、AR (Augmented×Reality：拡張現実)、VR (Virtual Reality：仮想現実)、5G/6G/7G (高速大容量・多数同時接続通信)、4K/8K/12K (超解像映像)、映像配信ソリューション、ウェアラブルデバイス、ロボット、HA (Human Augmentation：人間拡張)等の最新テクノロジーを統合して、世界中の人々が「いつでもどこでも誰とでも言語フリーで」交流し、生活し、仕事し、人生を楽しめる「グローバル・ユビキタス」の実現を目指しています。

今後、当社グループが更なる企業価値向上と持続的な成長を実現するためには、より一層の経営の効率化や、市場環境の変化に柔軟に対応できるよう、グループ体制を再構築することが必要不可欠と考えます。持株会社体制へ移行することにより、グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、市場環境に柔軟に対応でき、M&Aを活用した業容拡大を目的とする機動的な組織体制を構築することで、企業価値向上と持続的な成長を図っていけるものと判断し、持株会社体制への移行を決定いたしました。当該持株会社体制への移行の一環として、当社と当社の100%子会社である株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンス（以下総称して「承継会社」といいます。）は、2021年9月1日を効力発生日として、当社のMT事業を株式会社ロゼッタMTに、当社のxR事業を株式会社シグナンスにそれぞれ承継させる吸収分割（以下「本件分割」といいます。）を行うことに合意しました。なお、当社は、吸収分割後に持株会社となり、2021年9月1日付で「株式会社メタリアル」に商号変更する予定であります。

本議案は、本件分割に係る吸収分割契約についてご承認をお願いするものであります。

## 2. 吸収分割契約の内容の概要

### (1) 株式会社ロゼッタMTとの吸収分割契約 吸収分割契約書（写）

株式会社ロゼッタ（以下「甲」という。）及び株式会社ロゼッタMT（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

#### 第1条 （吸収分割）

甲は、会社法に定める吸収分割の方法により、甲のMT事業のうち「xRシステムの開発・提供」を除いた事業（以下「本件事業」という。）に関して甲が有する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する（以下「本吸収分割」という。）。

#### 第2条 （商号及び住所）

本吸収分割にかかる吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、次のとおりである。

##### （甲）吸収分割会社

商号：株式会社ロゼッタ

住所：東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

##### （乙）吸収分割承継会社

商号：株式会社ロゼッタMT

住所：東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号

#### 第3条 （権利義務の承継）

1. 乙が本吸収分割により甲から承継する資産、債務、契約その他の権利義務は、別途定めるものとする。

2. 乙が甲から承継する債務に関しては重疊的債務引受の方法によるものとする。但し、当該債務は、乙が最終的に負担する。

3. 第1項の定めにかかわらず、甲の契約上の地位又は当該契約に基づく権利義務を本吸収分割により乙に承継させることが当該契約に定める義務と抵触し、かつ当該義務の免除について当該契約の相手方の同意が得られない場合、その他当該契約上の地位又は当該契約に基づく権利義務を乙に承継させることにより甲又は乙に著しい不利益が発生する場合には、甲及び乙は合意により、当該契約上の地位又は当該契約に基づく権利義務を第1項に規定する権利義務から除外することができるものとする。

#### 第4条 （従業員の処遇）

乙は、本件事業に従事する甲の従業員（契約社員を含む）と甲との雇用契約を承継する。

第5条 (吸収分割の対価)

乙は、甲に対し、本吸収分割に際して何らの対価も交付しないものとする。

第6条 (効力発生日)

本吸収分割が効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2021年9月1日とする。ただし、本吸収分割の手續の進行に応じて必要があるときは、甲及び乙の合意により、これを変更することができる。

第7条 (条件の変更等)

本契約締結日から効力発生日までの間において、甲又は乙の財産又は経営状態に重要な変動が生じた場合、本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、本契約を変更又は解除することができるものとする。

第8条 (本契約の効力)

本契約は、効力発生日までに法令に定める関係官庁の許認可等(必要な場合に限る。)が得られなかったときは、その効力を失うものとする。

第9条 (協議)

本契約に定めるもののほか、本吸収分割に関して必要な事項については、本契約の趣旨に従って、甲乙協議の上、適宜決定するものとする。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2021年4月14日

甲

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号  
株式会社ロゼッタ  
代表取締役 五石 順一

乙

東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号  
株式会社ロゼッタMT  
代表取締役 渡邊 麻呂

## 承継権利義務明細表

乙が甲から承継する本件事業に属する資産、契約その他権利義務は、効力発生日において甲が有する本件事業に属する次の権利とする。

なお、承継する権利義務のうち資産及び負債については、2021年2月28日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、本吸収分割の効力発生日前日までの増減を加除したうえで確定する。

### 1. 承継する資産

#### (1) 流動資産

効力発生日の前日の終了時において、本件事業に属する預金、売掛金、商品、製品、原材料、その他の流動資産

#### (2) 固定資産

効力発生日の前日の終了時において、本件事業に属する建物、機械装置、土地、無形固定資産、その他の固定資産

#### (3) 投資、その他の資産

効力発生日の前日の終了時において、本件事業に属する保証金、長期前払費用等その他の資産

### 2. 承継する債務

効力発生日の前日の終了時において、本件事業に属する買掛金、長期借入金、未払金、未払費用、賞与未払費用及び退職給付引当金及びその他の負債

### 3. 承継する雇用契約等

吸収分割期日において、甲に帰属する従業員のうち本件事業に従事する従業員がいる場合には、すべての当該従業員を対象として乙は甲の労働契約上の地位を承継する。但し、吸収分割期日現在引き続き本件事業に従事している者に限るものとする。

### 4. 契約上の地位

(1) 本件事業に関連して締結した契約及びこれに基づく個別契約その他の契約上の地位及びこれらに付随する権利義務

- (2) 前号に関わらず、本件事業以外の甲の事業にも関連して締結された契約及びこれに基づく本件事業以外の甲の事業に関連する個別契約は乙に承継されない。

以上

(2) 株式会社シグナンスとの吸収分割契約  
吸収分割契約書（写）

株式会社ロゼッタ（以下「甲」という。）及び株式会社シグナンス（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （吸収分割）

甲は、会社法に定める吸収分割の方法により、甲のMT事業のうち「xRシステムの開発・提供」に関する事業（以下「本件事業」という。）に関して甲が有する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する（以下「本吸収分割」という。）。

第2条 （商号及び住所）

本吸収分割にかかる吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（甲）吸収分割会社

商号：株式会社ロゼッタ

住所：東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

（乙）吸収分割承継会社

商号：株式会社シグナンス

住所：東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

第3条 （権利義務の承継）

1. 乙が本吸収分割により甲から承継する資産、債務、契約その他の権利義務は、別途定めるものとする。

2. 乙が甲から承継する債務に関しては重疊的債務引受の方法によるものとする。但し、当該債務は、乙が最終的に負担する。

3. 第1項の定めにかかわらず、甲の契約上の地位又は当該契約に基づく権利義務を本吸収分割により乙に承継させることが当該契約に定める義務と抵触し、かつ当該義務の免除について当該契約の相手方の同意が得られない場合、その他当該契約上の地位又は当該契約に基づく権利義務を乙に承継させることにより甲又は乙に著しい不利益が発生する場合には、甲及び乙は合意により、当該契約上の地位又は当該契約に基づく権利義務を第1項に規定する権利義務から除外することができるものとする。

第4条 （従業員の処遇）

乙は、本件事業に従事する甲の従業員（契約社員を含む）と甲との雇用契約を承継する。

第5条 (吸収分割の対価)

乙は、甲に対し、本吸収分割に際して何らの対価も交付しないものとする。

第6条 (効力発生日)

本吸収分割が効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2021年9月1日とする。ただし、本吸収分割の手續の進行に応じて必要があるときは、甲及び乙の合意により、これを変更することができる。

第7条 (条件の変更等)

本契約締結日から効力発生日までの間において、甲又は乙の財産又は経営状態に重要な変動が生じた場合、本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、本契約を変更又は解除することができるものとする。

第8条 (本契約の効力)

本契約は、効力発生日までに法令に定める関係官庁の許認可等(必要な場合に限る。)が得られなかったときは、その効力を失うものとする。

第9条 (協議)

本契約に定めるもののほか、本吸収分割に関して必要な事項については、本契約の趣旨に従って、甲乙協議の上、適宜決定するものとする。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2021年4月14日

甲

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号  
株式会社ロゼッタ  
代表取締役 五石 順一

乙

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号  
株式会社シングナンス  
代表取締役 奥山 高啓

## 承継権利義務明細表

乙が甲から承継する本件事業に属する資産、契約その他権利義務は、効力発生日において甲が有する本件事業に属する次の権利とする。

なお、承継する権利義務のうち資産及び負債については、2021年2月28日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、本吸収分割の効力発生日前日までの増減を加除したうえで確定する。

### 1. 承継する資産

#### (1) 流動資産

効力発生日の前日の終了時において、本件事業に属する預金、売掛金、商品、製品、原材料、その他の流動資産

#### (2) 固定資産

効力発生日の前日の終了時において、本件事業に属する建物、機械装置、土地、無形固定資産、その他の固定資産

#### (3) 投資、その他の資産

効力発生日の前日の終了時において、本件事業に属する保証金、長期前払費用等その他の資産

### 2. 承継する債務

効力発生日の前日の終了時において、本件事業に属する買掛金、長期借入金、未払金、未払費用、賞与未払費用及び退職給付引当金及びその他の負債

### 3. 承継する雇用契約等

吸収分割期日において、甲に帰属する従業員のうち本件事業に従事する従業員がいる場合には、すべての当該従業員を対象として乙は甲の労働契約上の地位を承継する。但し、吸収分割期日現在引き続き本件事業に従事している者に限るものとする。

### 4. 契約上の地位

(1) 本件事業に関連して締結した契約及びこれに基づく個別契約その他の契約上の地位及びこれらに付随する権利義務



- (2) 前号に関わらず、本件事業以外の甲の事業にも関連して締結された契約及びこれに基づく本件事業以外の甲の事業に関連する個別契約は乙に承継されない。

以上

### 3. 会社法施行規則第183条に定める内容の概要

#### (1) 対価の相当性に関する事項

承継会社である株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスは当社の完全子会社であり、当社は両社の全株式を保有しているため、本件分割に伴い株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスに対し、対価の交付はいたしません。

また、以上により、当社の資本金及び準備金の額は増加いたしません。

#### (2) 吸収分割により増加する承継会社の資本金及び準備金等の額に関する事項

本件吸収分割により各承継会社の資本金及び準備金は増加しません。

#### (3) 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 承継会社における最終事業年度に係る計算書類等

##### ①株式会社ロゼッタMT

株式会社ロゼッタMTの第1期事業年度は、会社成立の日である2021年3月1日より2022年2月28日までであり、本書類作成日現在、第1期の事業年度を終了しておりませんので、第1期の事業年度に関する計算書類等は作成しておりません。成立の日における貸借対照表は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 科目     | 金額 | 科目       | 金額 |
|--------|----|----------|----|
| (資産の部) |    | (純資産の部)  |    |
| 流動資産   |    | 株主資本     |    |
| 現預金    | 50 | 資本金      | 50 |
| 資産合計   | 50 | 負債・純資産合計 | 50 |

②株式会社シグナンス

株式会社シグナンスにおきましては、確定した事業年度は存在しません。承継会社の成立の日（2020年11月13日）における貸借対照表は、次のとおりです。

（単位：百万円）

| 科目     | 金額 | 科目       | 金額 |
|--------|----|----------|----|
| （資産の部） |    | （純資産の部）  |    |
| 流動資産   |    | 株主資本     |    |
| 現預金    | 10 | 資本金      | 10 |
| 資産合計   | 10 | 負債・純資産合計 | 10 |

(5) 吸収分割当事会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等に関する事項

①当社

該当事項はございません。

②株式会社ロゼッタMT

該当事項はございません。

③株式会社シグナンス

該当事項はございません。

### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

第2号議案に記載のとおり、当社は、持株会社体制に移行する予定であります。これに伴い、本議案は、現行定款第1条に定める当社の商号及び第2条に定める当社の目的を変更することの承認をお願いするものであります。

また、現行定款第3条に定める本店の所在地を本社の移転に伴い東京都千代田区に変更するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

効力発生日は2021年9月1日といたしたいと存じます。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                    | 変 更 案                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (商号)<br>第1条 当社は、 <u>株式会社ロゼッタ</u> と称し、英文では <u>ROZETTA CORPORATION</u> と称する。 | (商号)<br>第1条 当社は、 <u>株式会社メタリアル</u> と称し、英文では <u>MetaReal Corporation</u> と称する。                      |
| (目的)<br>第2条<br>当社は次の事業を営むことを目的とする。                                         | (目的)<br>第2条<br>当社は次の事業を営むことおよび <u>これに相当する事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。</u> |
| (本社の所在地)<br>第3条 当社は、本店を東京都新宿区に置く。                                          | (本社の所在地)<br>第3条 当社は、本店を東京都千代田区に置く。                                                                |

#### 第4号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | ごいしじゅんいち<br>五石 順一<br>(1964年12月25日) | 1989年4月 株式会社ノヴァ入社<br>1991年4月 同社 経営企画課長<br>1993年4月 同社 経営企画室長<br>2000年1月 株式会社グローヴァ代表取締役<br>2001年3月 株式会社海外放送センター(現・株式会社グローヴァ)代表取締役<br>2004年2月 有限会社Pearly Gates(現・当社) 代表取締役CEO(現任)<br>2016年8月 株式会社エニドア(現・Xtra株式会社) 取締役<br>2017年12月 スピード翻訳株式会社(現・Xtra株式会社) 取締役<br>2018年7月 株式会社グローヴァ 取締役<br>2018年12月 株式会社CLASSⅢ 取締役(現任)<br>2019年8月 株式会社T-4PO Construction 代表取締役<br>2020年9月 株式会社Travel DX 代表取締役(現任)<br>2020年9月 株式会社MATRIX 代表取締役(現任) | 2,668,800株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | おくやまたかひろ<br>奥山 高啓<br>(1968年12月3日) | 1992年 5月 アンダーセン・コンサルティング(現<br>アクセンチュア株式会社) 入社<br>1996年 6月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社入社<br>2000年 10月 イー・ボンド証券株式会社入<br>社 システム部長<br>2001年 11月 株式会社シンプルクス・テクノ<br>ロジー (現シンプルクス株式会<br>社) 入社 執行役員<br>2014年 4月 オーシャングローバル合同会<br>社設立 代表社員<br>2016年 8月 当社入社<br>2017年 11月 当社執行役員開発企画室長<br>2018年 5月 当社 取締役戦略企画室長<br>CSO<br>2019年 8月 当社 取締役戦略企画室長<br>CTO<br>2019年 8月 株式会社 T - 4 P O<br>Construction 取締役<br>2020年 1月 当社 取締役開発本部長CTO<br>2020年 7月 当社 取締役MT事業部開発統<br>括部長CTO 兼 xR事業部長<br>(現任)<br>2020年 11月 株式会社シグナンス 代表取<br>締役 (現任)<br>2021年 3月 株式会社ロゼッタMT 取締役<br>(現任)<br>2021年 3月 株式会社 T - 4 P O<br>Construction 代表取締役 (現<br>任) | 700株           |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | あらかわたけと<br>荒川 健人<br>(1990年11月8日) | 2013年4月 有限責任あずさ監査法人入所<br>2016年10月 公認会計士荒川健人事務所開設(現任)<br>2017年9月 税理士荒川健人事務所開設(現任)<br>2020年1月 当社入社<br>2020年8月 当社執行役員経営戦略室長<br>2020年8月 株式会社EventDX 取締役<br>2021年1月 株式会社Event DX代表取締役(現任)<br>2021年1月 当社執行役員グループ管理本部長(現任) | 0株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | ひでしまひろき<br>秀島 博規<br>(1949年4月16日) | 1973年 4月 和光証券株式会社(現・みずほ証券株式会社) 入社<br>1982年 12月 和光アメリカ株式会社 副社長<br>1986年 4月 株式会社和光経済研究所(現・株式会社<br>日本投資環境研究所) 産業調査課長<br>1989年 6月 和光証券株式会社(現・みずほ証券株式会<br>社) 債券営業部商品課長<br>1995年 3月 同社 新宿支店長<br>1997年 3月 同社 金融法人部長<br>2000年 4月 新光証券株式会社(現・みずほ証券株式会<br>社) 大阪支店企業開発部長<br>2004年 2月 有限会社J&I 取締役(現任)<br>2004年 2月 株式会社アイピーオーバンク取締役<br>2004年 3月 財団法人ユースワーカー能力開発協会(現・公益財<br>団法人日本ユースリーダー協会) 理事(現任)<br>2004年 3月 株式会社フラバミン 取締役(現任)<br>2004年 4月 学校法人日野学園(現・学校法人東京滋慶学園) 評議員<br>2004年 4月 株式会社Pearly Gates(現・当社) 取締役(現任)<br>2004年 6月 株式会社バックスグループ 監査役<br>2005年 3月 株式会社エフエムちゅうおう 監査役(現任)<br>2005年 3月 学校法人神戸滋慶学園 評議員(現任)<br>2005年 5月 株式会社マーベル(現・C.H.C.システム株式会社) 取締役<br>2005年 6月 株式会社JIK 代表取締役<br>2005年 6月 株式会社シープイミックス 監査役<br>2006年 10月 ビービーネット株式会社 取締役<br>2007年 5月 ビービーネット株式会社 代表取締役<br>2008年 2月 C.H.C.システム株式会社 取締役(現任)<br>2010年 7月 ヒュービットジェノミクス株式会社 取締役<br>2012年 6月 株式会社THANNナチュラル 取締役(現任)<br>2014年 6月 パイオコモ株式会社 取締役(現任)<br>2020年 3月 有限会社SUNNYVALE 取締役(現<br>任) | 207,500株       |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | つついたかし<br>筒井 高志<br>(1950年7月3日) | 1974年 4月 野村証券株式会社(現野村ホールディングス株式会社)入社<br>2002年 6月 同社 取締役<br>2003年 6月 野村証券株式会社(会社分割により野村ホールディングス株式会社の子会社として設立)専務取締役<br>2005年 6月 株式会社ジャスダック証券取引所(現株式会社日本取引所グループ)代表取締役社長<br>2011年 4月 株式会社LIXILグループ取締役副社長執行役員<br>2014年 4月 同社 取締役副社長執行役員兼 Chief External Relations Officer<br>2017年 1月 龍樹コンサルティング代表(現任)<br>2018年 3月 日本ペイントホールディングス株式会社社外取締役(現任) | 600株           |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | ときまさかずひろ<br>時政 和宏<br>(1959年9月8日) | 1984年4月 和光証券株式会社(現・みずほ証券株式会社)入社<br>1999年3月 同社 デジタル情報産業部長<br>2000年4月 和光証券株式会社(現・みずほ証券株式会社) デジタル情報産業部長<br>2004年4月 同社 企業金融第一部長<br>2009年5月 みずほ証券株式会社 企業推進グループ副グループ長<br>2011年4月 同社 渋谷支店長<br>2013年1月 同社 渋谷東口支店長<br>2013年11月 株式会社SBI証券 取締役 コーポレート部、営業企画部管掌<br>2013年11月 SBIマネープラザ株式会社 取締役副社長<br>2014年6月 株式会社SBI証券 常務取締役 コーポレート部長兼営業企画部管掌<br>2014年8月 株式会社SBI証券 常務取締役 コーポレート部長兼資本市場部管掌<br>2014年6月 株式会社SBI証券 常務取締役 コーポレート部長兼営業企画部管掌<br>2014年11月 株式会社SBI証券 常務取締役 コーポレート部長<br>2015年5月 株式会社SBI証券 常務取締役 コーポレート部長兼事業法人部管掌<br>2020年10月 株式会社SBI証券 常務取締役 コーポレート一部コーポレート二部管掌<br>2020年7月 株式会社SBI証券 顧問<br>2020年7月 株式会社時政事務所設立 代表取締役社長(現任) | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 秀島博規氏と筒井高志氏及び時政和宏氏は、社外取締役候補者であります。
3. (1) 秀島博規氏を社外取締役候補者とした理由は、豊富なビジネス及び経営経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (2) 筒井高志氏を社外取締役候補者とした理由は、豊富なビジネス及び経営経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (3) 時政和宏氏を社外取締役候補者とした理由は、豊富なビジネス及び経営経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 秀島博規氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって秀島博規氏が17年1ヶ月となります。
5. 当社は、秀島博規氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としており、秀島博規氏の再任が承認された場合は、秀島博規氏との間で当該契約を継続する予定であります。また筒井高志氏と時政和宏氏の選任が承認された場合は、両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
6. 当社は、筒井高志氏と時政和宏氏の選任が承認された場合は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

## 弘 濟 会 館 4 階

東京都千代田区麹町五丁目1番地  
T E L 03-5276-0333 (代表)

### 交 通

- ・ J R 中央線・総武線……………四ツ谷駅（麹町口）から徒歩約5分
- ・ 東京メトロ丸ノ内線……………四ツ谷駅（出口1 麹町方面）から徒歩約5分
- ・ 東京メトロ南北線……………四ツ谷駅（出口3 四ツ谷口）から徒歩約5分
- ・ 東京メトロ有楽町線……………麹町駅（出口2）から徒歩約5分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。